

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法または旧定額法を採用している。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

- ・無形固定資産

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、宮崎県社会福祉協議会の運営する宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度の事業主負担分掛け金を退職給付引当金として計上している。

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。

- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

- ・宮崎第一信用金庫の有価証券(出資証券)は出資金であり、取得価格により評価している。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1、本部事務局(社会福祉事業)

2、りんどう保育園(社会福祉事業)

3、こばと保育園(社会福祉事業)

4、わかば保育園(社会福祉事業)

5、ひまわり保育園(社会福祉事業)

6、すみれ保育園(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,323,806	0	0	43,323,806
建物	565,539,478	0	27,942,363	537,597,115
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	609,863,284	0	27,942,363	581,920,921

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	873,984,581	336,387,466	537,597,115
建物	11,876,492	5,662,854	6,213,638
構築物	165,997,942	81,061,792	84,936,150
車両運搬具	1,663,070	1,663,068	2
器具及び備品	62,700,845	52,237,531	10,463,314
合 計	1,116,222,930	477,012,711	639,210,219

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし